

「第7回市民参加懇談会」で伺ったご意見について

日時：平成16年3月27日（土）13:00～17:00

会場：銀座フェニックスプラザ フェニックスホール

第1部

【芦野英子氏（青森）】

- ・ 資源が枯渇したときのことを考えると、やはり当面原子力発電は必要だと思う。国のエネルギー政策として、その必要性を強く国民に理解していただき、浸透させていく努力をぜひ国にしていきたいと思っている。
- ・ 資源の乏しい我が国では、プルサーマルはベストだと思っている。自給率を考えると日本独自の資源を持たなければならないと考える。
- ・ 高レベル廃棄物の最終処分場が決まっていないという問題が残っている。その点が心配である。
- ・ 人間のやることなので完全とは言えない。しかし、何かあったときに、それをどういうふうにして、どういうふうで解決していくかというプロセスをつくり、前向きに進んで行けば良いと考えている。これは企業も事業所も国もそうだが、報道する関係の方も、何かあるたびに否定的な記事を大見出しで書くのではなくて、はっきりとした理解をきちんと正確に伝えていただく努力をして欲しいと思っている。

【大西宏行氏（茨城県）】

- ・ 放射線に関しては医療用やCTスキャンなどに使われていたり、火災報知機や車のタイヤを硬くするための照射など、いろいろ使われている。我々は原子力から非常にたくさんの恩恵を受けているにもかかわらず、原子力に対する世間の評価はあまりにも低いのではないかな。
- ・ 原子力は供給安定性に優れ、地球温暖化対策に有効で、経済性もそこそこ良く、将来性も優れているという理由から、原子力発電はもっと推進していくべきだと思う。
- ・ 日本の原子力規制は世界一厳しいと言われているが、もう少し合理的にすることによって、原子力の経済性というのは、さらに良くなる余地があると思う。
- ・ 今後エネルギーが不足してくると、発展途上国でも原子力発電所の建設が行われると思う。事故などが起きないように、日本の優れた安全管理などの技術や規制などを国際協力していけば、世界的に原子力の事故も減らせるだろうし国際貢献にもなるのではないかと考える。

【川口寛氏（新潟県）】

- ・核燃料サイクル、プルサーマル計画などは、資源が乏しい我が国においてはやっていかなければならないと思っている。それを行っていく上で、住民の理解とか、国民の理解は絶対に不可欠であり、どのようにしてやっていくかということを実示的に示して欲しいと思う。
- ・長期計画は、漠然といつ頃までが望ましいといったそういう書き方だが、いつ頃までが望ましいけれども、ここまではきちっとやるというような気概を入れてもらえれば良いと思う。実際にいろいろな事情で遅れた場合にはそれを訂正していくというような方法も必要なのではないか。とかく国が出すものは、きちっとやらないと危ない部分は曖昧にしているということが多いので、それを具体的に示して欲しいと思う。
- ・東京電力の不祥事では、東京電力はきちっと今までのことは今までとして、これからやることを示してきた。ところが国は、国の説明は、保安院にしても規制するだけだからといった業者任せという姿勢が多く見られた。安全は当然であるけれども安心についてどのように理解を進めていくかということ、きちっと示して欲しいと思う。情報も国が全部出した上できちっと整理して、これはこうなんだということをつかりやすく説明してくれるということが安心につながるのではないかなと思う。
- ・長期計画では国策である以上、事業者がやることもきちんと書いていってもらいたいと思う。

【アイリーン・美緒子・スミス氏（京都府）】

- ・策定委員は公募で人選するべきだと思う。また、やり方は、推進している方、反対している方を公募して、委員が決まった段階で、この人選された委員が中立の委員を同意の下で決めるという方法はどうか。重要なのは、この策定プロセスについて事前に決めておくということである。各委員については、なぜ選ばれたのかということも公表するべきだと思う。
- ・策定のプロセスについては、次の6つのプロセスを提案する。
 - プロセス1：策定委員が現行長計の総括作業を行う。その際、現行長計策定時に寄せられた「国民の意見」も参考にする。
 - プロセス2：その上で、策定委員は官僚に対して新たな長計案策定に必要な具体的な指示を行う。その際、今回寄せられた意見も反映する。
 - プロセス3：策定委員が必要と認める論点については分科会を設ける。分科会のメンバーには利害関係を入れない（利害関係者は参考人として呼ぶ）。分科会のメンバーは策定委員が人選する。
 - プロセス4：中間取りまとめを作成する。この段階では、できる限り比較可能な幾通りかの案を併記する。この段階で意見交換会を各地で開催すると同時に、意見募集を行う。

プロセス5：意見を取り入れ、さらに審議を行い、最終案を策定する。長計案に対し、改めて国民の意見を聞く。

プロセス6：新たな長計として確定。採用されなかった意見に対してきちんと理由を明示する。

策定内容の審議の方法については、選択肢をすべてリストアップする。例えばシナリオ1の場合、原子力推進、核燃料サイクル推進。例えば第2のシナリオは脱原発のシナリオ。それぞれに対して、実現性、安定供給、経済性、環境負荷、持続が可能なのか、地域のためになるのか、発展性、民主性、平和性、公平なのか、国際社会への適応性があるのかなどの観点から成績を付ける。このような観点に対して、どのような情報に基づいて判断が下されたのかも明記する。これを国民の批判の目にさらすということが大事だと思う。

- ・ 長期計画のやり方はマニフェスト的にやるということだと思う。はっきりとどういうプロセスで行うか、その根拠を示して、スタートからそれを公開して行ってほしい。

【中西浩二氏（愛知県）】

- ・ 原子力の長期計画において、あくまでも事故が無いという前提においてつくられていると思うが、事故が起こった場合、どんな影響があるのか。それもきちんと国民に説明していく必要があるのではないかと考える。
- ・ 今、我が国は資源が非常に乏しい国であることは事実であり、一時的には原子力は必要だということを十分承知している。ただし、長期的な展望に立った上で考えるのであれば、今後、原子力を削減していく方向で考えなければならないと思う。
- ・ 原子力発電のコストは安いと言われているが、実際には、使用する段階においては確かにそうだと考えられるが、廃炉などの処理費用まで含めると、果たしてどうなのか。そういうことまできちんと考えていかなければならない。
- ・ 北欧のように日本も、省エネ、節電といったことをもっともっと推進していかなければならないと思う。その上で長期的に原子力を使うという計画を策定していったらどうかと思う。

【根本和泰氏（東京都）】

- ・ 原子力という巨大科学技術については、社会への定着化など、社会とのインターフェースということが、これまで以上に考慮される必要が出てきていると思う。長計の中で、ぜひ社会とのインターフェースをこれまで以上に強調した形で盛り込んでいただきたいと思う。
- ・ 社会の定着に必要とされる超長期性の担保技術や、社会的技術の開発のためには、国立民族学博物館、国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、メディア、教育開発センターや国立情報研究所など人文科学系の国立研究所とか社会科学系の国立研究所を活用して、社会的技術の開発をやってどうかと考える。

- ・ 人文科学系の国立研究所に加えて、宇宙航空研究開発機構や、国立極地研究所など自然科学系の国立研究所を活用し、宇宙処分や氷床下処分などの代替技術の研究をしてはどうかと考える。オプションとして、やはりそういったものを確保しておく必要があると考える。
- ・ 研究開発は研究者の意欲をかき立てるようなものが必要だが、政策と一緒にっており、あれをやってはいけない、これをやってはいけないというふうに聞こえる。従って、基本政策、基本計画と研究開発計画とは分けて、研究開発計画は粛々と進めるべきであり、研究者の意欲をかき立てるような形で重点的にお金を配分していくということが必要になってくるのではないかと思う。

【吉村清氏（福井県）】

- ・ 未だに原子力委員会は核燃料サイクル、それから高速増殖炉路線に固執しているが、現実はまだそうではないと思う。
- ・ エネルギー政策について、経産省が今年の1月に立ち上げた産業構造審議会と総合エネルギー調査会の合同会議での取りまとめとの整合性をどうするのか。その整合性において、市民の意見を十分に聞き、変えていくところは変えていってほしい。
- ・ 「もんじゅ」の判決については技術的な論争をするのではなく、国の安全審査のあり方について、今のやり方ではダメですよということを例示しているわけなので、国も反省をし、撤退をするということをはっきり明示し、原子力政策は転換をするべきだと思う。
- ・ 福井県の原子炉も次々に廃炉となる段階が来るわけだが、その場合に、低レベルや中レベルの廃棄物をどこか受け取ってくれるのか大きい問題である。結局は立地をしたところへ、その廃棄物を押し付けてくるのではないか。この問題について明示してほしい。
- ・ 研究炉、日本原子力研究所、サイクル機構、各病院や大学の研究施設から出る廃棄物をどこで処分するかということが決まっていない。国の政策として出てくるそういう廃棄物について一元的に管理をするような体制が無い。これに対して原子力委員会として明示をしてもらう必要があるだろうと思う。
- ・ 合同会議の委員の人选は電力や石油など、直接の利害関係者は排除した委員の選び方をしている。これはエネルギー政策として初めてのことである。この点について原子力委員会がどう協調していくのかというところが大事だと思う。
- ・ 立地地域では、何かあれば原発に頼れば金がもらえるといった原発に依存する経済構造になってきたところに、問題があると思う。それはまた出したほうにも問題があると思う。

【渡辺恵美子氏（東京都）】

- ・ 長期計画は、脱原発、原発廃止ということ盛り込みながら、もっと自然エネルギーなどを推進していく方向でお願いしたいと思う。これからはもっと大きな意識転換が必要になってくるのではないかと考えている。その大きな理由は、原発は安全ではないということ、

原発はクリーンとは言えないということ（廃棄物は放射能が長期間持続するので、安定した条件の場所に数万年単位で保管や隔離が必要であるということ。放射性廃棄物の安全な処理方法は未だに見つかっていないということ。） 原発が安価とは言えないということ、原発は地球温暖化のプラスにはならないということの4つである。

【渡辺栄雄氏（埼玉県）】

- ・ 国においても、いわゆる普及や指導など、安全や安心についてもいろんな活動を日常的に繰り返し実施してほしい。原子力の普及活動については、もっといわゆる市の単位、町の単位で出来るように、行政がある程度音頭を取って行くことを望んでいる。賛成、反対にかかわらず、とにかく原子力について理解をしてもらうというところが一番必要だと思う。

第2部

【品田史夫氏（新潟県）】

- ・ 義務教育の中で地球環境、エネルギー、それから付随してくる原子力というものを、小学校、中学校の教育の中でぜひ取り入れていくような取り組みを、切にお願いしたい。今の正確なエネルギーの状況、環境の状況というものを子供達に正確に理解してもらいたい。それがよりよい国民的なエネルギーに関する合意形成につながると考えている。

【矢口力也氏（東京都）】

- ・ 事実を教えるというのが、私たち教師の仕事だと思う。原子力発電所が安全だという事実、納得したものが自分自身得られれば教えられるが、今のところ納得したものがない。

【浜口淳子氏（東京都）】

- ・ IQとEQと両方がなければ、本当の正確な知識というのは持つことができない。日本はIQばかりである。

【森永晴彦氏（静岡県）】

- ・ 長期計画というのは他の自然エネルギーが十分に得られるようになるまでの過渡的なエネルギーとして作成されるべきだと思う。
- ・ 核融合開発は成功しないと思うので、その開発費を自然のエネルギーは当てれば、自然エネルギーの開発が進む可能性がある。
- ・ 原子力発電に関しては、急にこれをやめるわけにはいかないのだから、安全施策を十分に行い、必要とあれば増やしても良いと思う。むしろ、新規建設を増やして古い危ないものを停止したほうが良いと思う。
- ・ 核燃料サイクルは絶対にやめてワンスルーにすべきである。再処理は難しい技術だと思う。

- ・ 高速増殖炉の開発を凍結すべきだと思う。世界中、ほとんどがやめている。
- ・ 放射性廃棄物の対策というのは、使用済み燃料の貯蔵庫があれば確保できる。消滅処理というような話があるがそれはできないと考える。

【永崎隆雄氏（東京都）】

- ・ 長期計画というのはやはり長期でグローバルな観点で作らないといけないと思うし、そういう観点でこれまでもずっと作ってきたのだと思う。
- ・ グローバルな観点で、アジアの繁栄を考えれば、軽水炉では限界がくるので、ウラン資源を有効に使う高速炉が必要となる。

【宮本美恵子氏（福井県）】

- ・ 「もんじゅ」については、安全第一ということを考えていただけるならば、動いてほしいと思っている。自分もそうだし、またここに来るときにそういうことを言ってほしいという声も何人か聞いてきた。

【松丸健二氏（千葉県）】

- ・ 特にバックエンドコストや六ヶ所の再処理工場の問題などは、ぜひ省庁を超えた議論を原子力委員会がイニシアティブをとってやってほしい。原子力長計でかなり拘束している部分があるので、自由にたくさんの議論ができるように進めていただければと思う。

【加藤直樹氏（愛知県）】

- ・ 大都市に今まで原子力を建設しなかったのは、安全じゃないから、そこに建設するとリスクがあるから地方に建設した方が良いということからではないか。もし、本当に安全なら、大都市に建設すべきである。

【篠田武男氏（埼玉県）】

- ・ この程度の国民が、原子力長期計画について理解しているのかアンケートなどを実施してはどうか。

【富永研司氏（東京都）】

- ・ 原子力の利用について皆さん興味があるようなので、「原子力の利用及び研究開発に関する長期計画」など名前の改定も含めて議論すればよいと思う。

【品田庄一氏（新潟県）】

- ・ 推進または反対という意見ではなく、広く民意を反映させる意見というものがどうやった

ら集められるのかを考えることも必要ではないかと思う。立地点や消費地でない、いろいろな地域のところからも意見を集約できるようなことをぜひやってほしい。